

大原簿記情報法律専門学校姫路校 情報提供資料

専門学校等における情報提供等への取組みに関するガイドラインに基づき、大原簿記情報法律専門学校姫路校の情報を以下のとおり提供致します。

1. 学校の概要、目標および計画 (1)

(1) 概要

【学園名称】 学校法人 大原学園 理事長 中川和久

【学校名称】 大原簿記情報法律専門学校姫路校 校長 重塚悟

【所在地】 ①学園本部 〒101-8352 東京都千代田区西神田 1-2-10 TEL 03-6740-0008

②学校 〒670-0902 兵庫県姫路市白銀町 61 番地 TEL 079-284-2700

【創立】 1957年東京水道橋に大原簿記学校を開校し、1979年に学校法人大原学園を設立。

【設置校等】 グループ校総数 107校 (2017年4月1日現在)

①大原学園設置校[79校] 教職員総数 1,810名

■北海道 4校

札幌 大原簿記情報専門学校札幌校
札幌 大原医療福祉専門学校
札幌 大原法律公務員専門学校
函館 大原簿記公務員情報医療専門学校函館校

■東北 4校

盛岡 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校盛岡校
盛岡 大原スポーツ公務員専門学校盛岡校
山形 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校山形校
山形 大原スポーツ公務員専門学校山形校

■関東 29校

水道橋 大原大学院大学 (会計専門職大学院)
水道橋 大原学園高等学校 (通信制・通学型高校)
府中 府中ひばり幼稚園 (年少・年中・年長)
水道橋 大原日本語学院 (日本語学校)
水道橋 大原簿記学校
水道橋 東京ホテル・トラベル学院専門学校
水道橋 大原医療秘書福祉保育専門学校
水道橋 大原法律専門学校
水道橋 東京アニメーター学院専門学校
池袋 大原情報ビジネス専門学校
立川 大原簿記公務員医療福祉保育専門学校立川校
町田 大原簿記医療秘書公務員専門学校町田校
横浜 大原簿記情報ビジネス専門学校横浜校
横浜 大原医療秘書福祉保育専門学校横浜校
横浜 大原法律公務員専門学校横浜校
千葉 大原簿記公務員専門学校千葉校
千葉 大原医療秘書福祉専門学校千葉校
津田沼 大原簿記公務員医療情報ビジネス専門学校津田沼校

■北陸 8校

福井 大原簿記法律専門学校福井校
福井 大原テクノデザインアート専門学校
福井 大原スポーツ医療保育福祉専門学校
福井 大原キャリアビジネス&ペット専門学校
金沢 大原簿記法律観光専門学校金沢校
金沢 大原情報デザインアート専門学校金沢校
金沢 大原美容&ビューティー・ブライダル専門学校
金沢 大原医療福祉・製菓&スポーツ専門学校

■関西 17校

新大阪 大原簿記専門学校大阪校
新大阪 大原法律公務員&スポーツ専門学校大阪校
新大阪 大阪保育こども教育専門学校
新大阪 大阪歯科衛生学院専門学校
難波 大原簿記法律専門学校難波校
難波 大原情報デザインアート専門学校
難波 大原スポーツ&メディカルヘルス専門学校難波校
難波 大原外語観光&ブライダルビューティー専門学校
梅田 大原簿記法律専門学校梅田校
梅田 大原医療福祉製菓専門学校梅田校
神戸 大原簿記専門学校神戸校
京都 大原簿記法律専門学校京都校
京都 大原スポーツ&メディカル専門学校京都校
和歌山 大原簿記法律&美容製菓専門学校和歌山校
和歌山 大原情報医療保育専門学校和歌山校
姫路 大原簿記情報法律専門学校姫路校
姫路 大原医療福祉&スポーツ保育専門学校姫路校

■九州 11校

福岡 大原簿記情報専門学校福岡校

柏 大原簿記法律専門学校柏校
大 宮 大原簿記情報ビジネス専門学校大宮校
大 宮 大原医療秘書福祉専門学校大宮校
大 宮 大原こども専門学校
大 宮 大原法律公務員専門学校大宮校
水 戸 大原簿記情報公務員専門学校水戸校
水 戸 大原医療福祉専門学校水戸校
宇都宮 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校宇都宮校
宇都宮 大原スポーツ公務員専門学校宇都宮校
高 崎 大原簿記情報ビジネス医療福祉保育専門学校
高 崎 大原スポーツ公務員専門学校高崎校

■甲信越 6校

甲 府 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校甲府校
甲 府 大原スポーツ公務員専門学校甲府校
長 野 大原簿記情報ビジネス医療専門学校
長 野 大原スポーツ公務員専門学校
松 本 大原簿記情報ビジネス医療福祉専門学校松本校
松 本 大原スポーツ公務員専門学校松本校

②大原グループ関連校（28校）

■東 北 3校

仙 台 仙台大原簿記情報公務員専門学校
仙 台 仙台大原公務員ゼミナール
仙 台 仙台大原ライセンススクール

■関 東 4校

水道橋 大原予備校
早稲田 資格の大原 早稲田校
新 宿 資格の大原 新宿校
横 浜 資格の大原 日吉校

■甲信越 2校

新 潟 大原簿記公務員専門学校新潟校
新 潟 大原医療秘書専門学校新潟校

■北 陸 1校

富 山 富山大原簿記公務員医療専門学校

福 岡 大原スポーツ公務員専門学校福岡校
福 岡 大原保育医療福祉専門学校福岡校
小 倉 大原簿記公務員専門学校小倉校
小 倉 大原医療福祉製菓専門学校小倉校
八 幡 大原自動車・スポーツ専門学校
大 分 大原簿記公務員専門学校大分校
大 分 大原医療介護福祉専門学校大分校
熊 本 大原簿記情報専門学校熊本校
熊 本 大原スポーツ公務員専門学校熊本校
熊 本 大原保育医療福祉専門学校熊本校

■東 海 15校

静 岡 大原簿記情報医療専門学校静岡校
静 岡 大原法律公務員専門学校静岡校
静 岡 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校静岡校
浜 松 大原簿記情報医療専門学校浜松校
浜 松 大原法律公務員専門学校浜松校
浜 松 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校浜松校
沼 津 大原公務員医療観光専門学校沼津校
沼 津 大原介護福祉専門学校沼津校
名古屋 大原簿記情報医療専門学校
名古屋 大原法律公務員専門学校
名古屋 大原トラベル・ホテル・ブライダル専門学校
岐 阜 大原簿記医療観光専門学校岐阜校
岐 阜 大原法律公務員専門学校岐阜校
津 大原簿記医療観光専門学校津校
津 大原法律公務員専門学校津校

■四 国 1校

松 山 大原簿記公務員専門学校愛媛校

■九州・沖縄 2校

宮 崎 大原簿記公務員専門学校宮崎校
那 覇 沖縄大原簿記公務員専門学校

③大原グループ研修所（3ヶ所）

川崎 大原学園登戸研修所 菅平 大原菅平ビガークラブ 富士宮 大原富士宮ビガークラブ

(2) 教育方針「専門課程（高卒・短大卒・四大卒対象）」

- 校訓 『感奮興起』、感奮は感動して奮い立つ意味を持ち、心の躍動を表します。興起は興味を持って立ちあがる意味を持ち、身体の躍動を表します。
- 目的 『簿記、税務、情報処理、法律、行政、医療、保育、福祉、スポーツ、製菓、美容、歯科衛生、自動車整備並びにこれらのビジネス等に関わる教育及び人格の陶冶を行い、地域社会で有為な人材を育成する』ことを目的としています。

■三段階教育法

大原学園では、入学から卒業までの全期間をもって完結する1つのストーリーと考え、教育プログラムを三段階（四期）に分けて構成しております。

★第一段階『成功体験期』

初めて専門教育を受ける学生が、卒業までの学習を続けられる自信をつける期間であり、各コースでの短期目標を達成することで「やればできる」という成功体験を、身を以て体験し、次のステップに向けてのモチベーションを高める期間となります。

★第二段階前期『専門学習期』

成功体験期で学習内容を絞り込んだ学習から、資格難易度の高度化、学習科目の多科目化、より実践に近い技術の習得など、コースの特色に合わせた本格的な学習を通して、高度な知識の定着と技術の習得を目的とする期間となります。

★第二段階後期『実践期』

専門学習期までに身につけた高度な知識や技術を実践に結びつける期間であり、最新実務の知識や技術を学び、実践的な学習や演習、校外実習、インターンシップ等を通じて、目標としている就職先で必要となる実践力を身につける期間となります。

★第三段階『入社準備（PCP）期』

専門性の総仕上げ、総まとめを行い、入社後には即戦力として活躍できるように最終仕上げを行う期間であり、これにより高い実践力に磨き上げて、入社後にスムーズなスタートを切れるよう教育を行う期間となります。

(3) 沿革

1957(昭和 32 年)	各種学校・大原簿記学校を創立	2004(平成 16 年)	梅田校
1976(昭和 51 年)	専修学校・大原簿記学校に組織変更		医療福祉製菓梅田校
1979(昭和 54 年)	準学校法人・大原学園に組織変更	2005(平成 17 年)	立川校
1981(昭和 56 年)	大阪校を開校（以下「開校」を略する。）	2006(平成 18 年)	大原大学院大学を開学
1982(昭和 57 年)	学校法人・大原学園に組織変更		医療秘書福祉大宮校
	府中ひばり幼稚園を開園		保育医療福祉福岡校
1985(昭和 60 年)	横浜校	2007(平成 19 年)	医療秘書福祉保育横浜校
1987(昭和 62 年)	札幌校		福井校
1989(平成元年)	池袋校	2009(平成 21 年)	大原学園高等学校
1990(平成 2 年)	菅平校		千葉校
	福岡校		長野校(菅平校移転)
1991(平成 3 年)	津田沼校		大阪歯科衛生学院
	大宮校		スポーツ&メディカルヘルス難波校
1995(平成 7 年)	法律東京校		スポーツ&メディカル京都校
1996(平成 8 年)	柏校		和歌山校
1997(平成 9 年)	町田校	2010(平成 22 年)	函館校
	法律公務員大宮校	2011(平成 23 年)	高崎校
1998(平成 10 年)	法律公務員&スポーツ大阪校		金沢校
1999(平成 11 年)	医療福祉札幌校	2012(平成 24 年)	宇都宮校
	法律公務員横浜校	2013(平成 25 年)	水戸校
2001(平成 13 年)	大阪保育こども教育校		昴自動車・スポーツ八幡校
	神戸校	2014(平成 26 年)	大分校

2002(平成 14 年)	法律公務員札幌校 医療秘書福祉保育東京校 京都校 スポーツ公務員福岡校 簿記公務員小倉校	2015(平成 27 年)	盛岡校 松本校 姫路校
2003(平成 15 年)	大原日本語学院 簿記法律難波校 情報デザインアート難波校	2016(平成 28 年)	甲府校 熊本校
		2017(平成 29 年)	山形校 東京ホテル・トラベル校 東京アニメ校

2. 各学科の教育（2）

（1）入学定員、入学者数及び在籍者数

①入学定員

学科名	入学定員	総定員
ビジネスライセンス学科	40名	80名
ビジネス学科1年制	40名	40名
ITクリエイション学科	40名	80名
法律学科	80名	160名
法律学科1年制	40名	40名
合計	240名	400名

②入学者数及び在籍者数

学科名	入学者数	在籍者数
ビジネスライセンス学科	19名	34名

（2）受入方針

■入学資格

本校の入学資格は、次のとおりとする。

- ① 高等学校を卒業した者
- ② ①と同等以上の学力があると認められる者

■入学時期

本校の入学時期は、毎年4月とする。

■入学手続・許可

本校の入学手続きは、次のとおりとする。

- ① 本校に入学しようとする者は、本校の定める入学願書その他の書類に必要事項を記載して、出願しなければならない。
- ② 前号の手続きを終了した者に対して書類考査又は必要に応じて試験を行い、入学者を決定する。
- ③ 本校に入学を許可された者は、入学許可の日から10日以内に第24条に定める入学金を添え入学手続きをとらなければならない。
- ④ 本校に入学しようとする者は、入学願書提出時に第24条に定める入学検定料を納付しなければならない。

(3) カリキュラム

① ビジネスライセンス学科

総履修時間 2,000 時間 (各学年 1,000 時間) 週 25 時間

(商業実務専門課程ビジネスライセンス学科) 平成29年度										
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法		
必 修	選 択 必 修	自 由 選 択						講 義	演 習	実 験 ・ 実 習 ・ 実 技
○			漢字 I	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般的に使用される熟語を中心に四字熟語、慣用句なども学ぶ。	1 通	80			○	
○			電卓	電卓技能の向上を目的とする。 企業内でも多く活用されている電卓のスピード、正確性を高める実技練習を行う。	1② ・ 2 ①	80		△	○	
	○		漢字 II	日常的に利用する漢字能力を身に付けることを目的とする。 ビジネスで一般的に使用される四字熟語、慣用句などを中心に熟語も学ぶ。	2 ①	40			○	
	○		OA応用概論	ビジネスで活用できる操作能力を身に付けることを目的とする。 ビジネス文書作成などにより実務に役立つ能力を身に付ける	2 ①	40		△	○	
	○		ビジネス基礎	基本的なビジネスマナーを身に付けることを目的とする。 企業人として最低限身に付けていなければならない立ち振る舞いなどを学ぶ	1 ③	40		○		△
	○		パソコン基礎	ワープロ検定資格取得に向けた実技能力向上を目的とする。 スピード、正確性を向上させるトレーニングを行う。	1 ③	40		△	○	
	○		パソコン演習	officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。 ワード、エクセルの操作方法の復習と他のソフトの基本操作について学ぶ。	1 ③	40		△	○	

○			簿記原理	簿記の基本原理の理解を目的とする。 個人商店を前提とした複式簿記の基本原理を学ぶことで簿記の基本原理を理解させる	1 ①	40		○	△	
○			簿記通論	個人商店を前提とした会計処理方法の習得を目的とする。 一般的な商取引に対する会計処理、簿記の基礎にある初歩的な会計理論を学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			帳簿組織論	商企業を前提とした、伝票会計、帳簿組織などの記帳技術を習得する事を目的とする。 試算表、精算表、財務報告書など他の会計書類との関連性も体系的に学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			初等工業会計論	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする。 伝統的な個別原価計算の会計処理を中心に、一部総合原価計算についても学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			初等原価計算論	工企業を前提とする会計処理の習得を目的とする。 伝統的な総合原価計算の会計処理を中心に、一部個別原価計算についても学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			高等工業会計論	現行の工企業の記帳技術の知識を身に付けることを目的とする。 多様化する製造過程に対する様々な会計処理を学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			高等原価計算論	最新の原価管理理論の知識を身に付けることを目的とする。 原価企画や活動原価計算などの最新の原価管理方法を学ぶ。	1 ②	40		○	△	
○			意思決定会計論	経営管理者に役立つ経済的情報を提供する会計知識を身に付けることを目的とする。 原価計算を基礎としつつ、意思決定会計を中心に学ぶ。	1 ②	40		○	△	
○			管理会計論	経営管理者に役立つ経済的情報を提供する会計知識を身に付けることを目的とする。 原価計算を基礎としつつ、業績評価会計を中心に学ぶ。	1 ②	40		○	△	
○			会计学	現行基準の理論体系の理解を目的とする。 資産負債中心観を主体とした理論体系を学び現行基準との整合性、課題を学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			高等商業簿記論	現行基準の基礎となる会社会計の変遷を理解する事を目的とする。 古くから存在する会計基準から最新の基準まで幅広く学習することで変遷を学ぶ。	1 ②	40		○	△	
○			簿記論基礎	経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳方法や計算知識の基礎の習得を目的とする。 簿記一巡、会社会計を中心とした会計処理方法の基礎を学ぶ。	1 ①	40		○	△	
○			財務諸表論基礎	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務の基礎知識習得を目的とする。 企業会計原則を中心とした会計理論の基礎を学ぶ。	1 ②	40		○	△	

○		職業実践演習	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 マーケティングの知識・運用知識の習得を目的とする。連携企業からの指示に基づき、各種マーケティング手法を活用した経営企画案を作成する。	2 ③	200		△	○
	○	金融・金融商品概論	ファイナンシャルプランニング（以降FPとする）の知識習得を目標とする。 FPの関連法規、ライフプランニング策定や資金計画について学ぶ。	1 ③ 2 ①	320		○	△
	○	OA基礎概論	PC操作の基本、ワード、エクセルの基本操作を身に付けることを目的とする。 校内のPCを利用し実践的なトレーニングを実施する。	1 ③	40		△	○
	○	ビジネス応用	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話応対、接客、接遇などの基本ルールを学ぶ。	2 ①	40		○	△
	○	ビジネス演習 I	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 電話応対、接客、接遇などの基本的なトレーニングを行う。	2 ②	200		△	○
	○	ビジネス演習 II	企業内で必要とされる基本業務を身に付けることを目的とする。 ケース別の実践的なロールプレイングを行い、より実践的なトレーニングを行う。 マーケティングの知識・運用の基礎知識の習得を目的とする。	2 ②	200		△	○
	○	金融アドバイザー概論	企業がいかに行動すべきかの知識習得を目的とする。 戦略論・組織論の分野とファイナンス理論の分野について、より詳細に学ぶ	2 ①	40		○	△
	○	金融市場政策論	ファイナンシャルプランニング（以降FPとする）の知識習得を目標とする。 FPで利用される金融資産及び運用方法について学ぶ。	2 ①	80		○	△
	○	経営常識	コンプライアンス・法令遵守能力に関する知識習得を目的とする。 戦略論・組織論の分野とビジネスパーソンにとって必要なスキルを学ぶ。	2 ①	40		○	△
	○	販売・仕入管理	小売業に必要な法令知識や管理方法習得を目的とする。在庫管理や売上管理、衛生管理などを学ぶ。販売業に必要な接客技術を習得することを目的とする。接客に必要な心構えや資質、購買心理に応じた接客対応、レジ業務や包装技術などを学ぶ。	2 ①	80		○	△

○	カラーコーディネート	カラーコーディネーター3級程度の知識を身に付けることを目標とする。 色彩の知識は勿論、商品やデザインへの応用方法なども学ぶ。	2 ①	40	○	△
○	アプリケーションソフト実習	officeソフトの基本操作を身に付けることを目的とする。 就職活動で必要とされる資料作成通じて実践的なトレーニングを行う。	2 ①	120	△	○
○	簿記論	経営成績や財政状態を決算書に表記するための記帳方法や計算知識の習得を目的とする。簿記一巡、会社会計を中心とした会計処理方法を学ぶ。	1 ③ 2 通	200	○	△
○	財務諸表論	財務書類の作成、会計帳簿の記帳の代行その他財務に関する事務の知識習得を目的とする。企業会計原則を中心とした会計理論を学ぶ。	1 ③ 2 通	160	○	△
○	税法科目	税理士試験に合格するための知識習得を目的とする。法人税、相続税、消費税などの税法科目を学ぶ。	2 通	400	○	△
○	人文科学	公務員試験に関する知識習得を目標とする。日本史・世界史・地理等について学ぶ。	2 ①	160	○	△
○	社会科学	公務員試験に関する知識習得を目標とする。政治、経済、社会等について学ぶ。	2 ②	160	○	△
○	自然科学	公務員試験に関する知識習得を目標とする。物理、化学、生物等について学ぶ。	2 ①	160	○	△
○	文章理解	公務員試験に関する知識習得を目標とする。現代文、英文の長文読解等について学ぶ。	2 ②	120	○	△
○	数的推理・判断推理	「速さ」「仕事算」「場合の数」などの基礎的な問題の解法習得や、「論理」「順序」「対応」などの基礎的な問題の解法習得を学ぶ。	2 通	80	○	△
合計			40科目	2000単位時間(単位)		

② ビジネスライセンス学科1年制

総履修時間 1,000 時間

③ ITクリエイション学科

総履修時間 2,000 時間 (各学年 1,000 時間) 週 25 時間

④ 法律学科

総履修時間 2,000 時間 (各学年 1,000 時間) 週 25 時間

⑤ 法律学科1年制

総履修時間 1,000 時間

(4) 進級、卒業要件等

本校に在学し、下記に定める授業時数以上履修し、かつ、その該当する所定の授業科目について各学年末における試験に合格して卒業資格を得た者には、卒業証書を授与する。

- | | |
|---------------|----------|
| ① ビジネスライセンス学科 | 1, 700時間 |
| ② ビジネス学科1年制 | 800時間 |
| ③ ITクリエイション学科 | 1, 700時間 |
| ④ 法律学科 | 1, 700時間 |
| ⑤ 法律学科1年制 | 800時間 |

(5) 成績評価

① 試験

(ア) 学業成績は、授業科目ごとに行う試験によって、これを定める。ただし、授業科目によってはその他の方法で査定することができる。

(イ) 試験には定期試験、追試験及び再試験等がある。追試験はやむを得ない事故等により定期試験を受けなかった者に対して行い、再試験は受験の結果、不合格となった者のためにこれを行う。

(ウ) 追試験及び再試験は、本校において必要と認めたときに限り、これを行う。

② 学業成績

(ア) 学業成績の判定は、優、良、可、不可の4種をもってこれを表し、優は80点以上、良は60点以上、可は50点以上、不可は49点以下とし、優、良、可を合格、不可は不合格とする。

(6) 専門士の称号付与

- ① ビジネスライセンス学科を卒業された方には「専門士（商業実務専門課程）」の称号が付与されます。
- ② ITクリエイション学科を卒業された方には「専門士（工業専門課程）」の称号が付与されません。
- ③ 法律学科を卒業された方には「専門士（文化教養専門課程）」の称号が付与されます。

(7) 目標とする国家試験、検定試験等

ビジネス系試験：日商簿記検定、税理士試験、日商販売士、FP技能士など

情報系試験：応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、ITパスポート、MOSなど

法律行政学科：各種公務員採用試験

(8) 主たる国家試験、検定試験等の合格実績（平成28年度学園実績）

ビジネス系試験：日商簿記検定 1級 204名、2級 1,076名、税理士試験 11名

日商販売士 3級 356名、2級FP技能士 57名

情報系試験：基本情報技術者試験 207名、応用情報技術者 48名

ITパスポート 233名、MOS 2,242名（のべ）

公務員試験：1次試験ののべ合格者 17,475名

【試験区分別】

国家（大卒程度）・地方上級・地方中級等 1,996名

国家（高卒程度）・地方初級等 15,479名

【職種別】

都道府県庁等職員 1,432名

市役所・区役所等職員 2,590名

警察官・消防官・自衛官等 11,266名
国家公務員等 2,187名

(9) 卒業生の進路 (2017年3月卒業生学園実績：2017年3月15日現在)

- ① ビジネスライセンス学科卒業生数 13名
- ② ビジネスライセンス学科就職者数 12名
- ③ 全国専門課程就職率 98.3% (就職希望者 5,256名中 5,169名)
- ④ 関西圏専門課程就職率 99.3% (就職希望者 744名中 739名)
- ⑤ 全国専門課程公務員試験1次合格率 94.0% (受験者 5,568名中 5,238名)
- ⑥ 関西圏専門課程公務員試験1次合格率 94.4% (受験者 1,106名中 1,045名)
- ⑦ 主な就職先

宇宙航空研究開発 (JAXA)、日本放送協会 (NHK)、日本赤十字社、ヤフー
東日本電信電話 (NTT 東日本)、東京電力、関西電力、日本 IBM、USEN、ソニー
パナソニックエコソリューションズ社、京セラ、日本電産、三菱電機、富士通
三菱重工業、IHI、三井造船、小松製作所、日立製作所、新日鐵住金、住友化学、東洋紡
日野自動車、アース製薬、大正製薬、三菱マテリアル、清水建設、西日本高速道路
東洋エンジニアリング、日揮、クボタ、ブリジストンタイヤジャパン、リコージャパン
セイコーエプソン本店、ヤクルト本社、明治、森永乳業、雪印メグミルク、山崎製パン
厚生労働省、国土交通省、財務省、防衛省、法務省、国税庁、検察庁
海上保安庁、宮内庁、大阪府庁、京都府庁、兵庫県庁、滋賀県庁、奈良県庁
和歌山県庁、東京都庁、東京特別区、大阪市役所、京都市役所、神戸市役所
大津市役所、奈良市役所、和歌山市役所、大阪府警、京都府警、兵庫県警
滋賀県警、奈良県警、和歌山県警、警視庁、大阪市消防局、京都市消防局
他多数の優良企業に内定。

3. 教職員 (3)

(1) 教職員数

学則に規定する下記の教職員が在席しています。

校長 1名 教員 13名以上 事務職員 1名以上 学校医 1名

(2) 教職員の専門性

- ① 保有資格：日商簿記1級または基本情報技術者試験と同等以上の資格を有する。
- ② 教員研修：企業等と連携し以下の教員研修を実施して、教員の専門性を維持向上させている。
(ア) 専門知識 マーケティング、プログラミング、会計知識、経済概論、政治、経済
(イ) 指導力 講義力研修、法律概論

4. キャリア教育・実践的職業教育 (4)

(1) キャリア教育

大原学園では学生一人ひとりの「幸せな就職」をテーマに、就職後に即戦力として活躍するためのキャリア教育を入学時のカリキュラムに取り入れ実践しています。主なものは以下のとおりです。

- ① 入学時：就職ガイダンス (将来の目標確認)
- ② 1年生4月～7月：就職の心構え、自己分析、SPIP-3対策テスト (MSR-P I・II)
- ③ 1年生8月～12月：自己分析、自己PR作成、面接練習、業界研修・企業研究
- ④ 1年生1月～3月：学内企業セミナー、業界研修・企業研究、公務員研究
- ⑤ 2年生4月～8月：学生個人の特性を考慮した就職求人紹介、人事担当者ガイダンス
- ⑥ 2年生9月～1月：P-C-P (プレ・キャリア・プログラム) 教育

(2) 実習・実技等

大原学園では実習、実技に注力し、実践的な教育カリキュラム編成を行なっています。様々な実習実技がありますが特に以下の実習では、カリキュラム編成、実習運営、成績評価について、企業と連携した実践的な講義内容となっています。

授業科目	対象	年次	履修時間	連携企業
職業実践演習	ビジネスライセンス学科	2年次	200時間	イオンリテール株式会社

(3) 就職支援等

大原学園では学生の就職活動が円滑に進むように、多くの企業と連携して学内イベント等を開催しています。また、学生が不安なく就職活動に臨めるように、担任が準備から実際の活動まで様々なサポートを行います。

① 企業等と連携した支援

- (ア) ファッションセミナー
- (イ) 業界研究セミナー
- (ウ) 学内採用説明会・採用試験
- (エ) 人事担当者ガイダンス
- (オ) 公官庁見学会

② 担任による就職支援

- (ア) 自己分析面談、自己PR作成支援
- (イ) 求人紹介
- (ウ) 志望企業研究支援
- (エ) 公務員職種研究支援

5. 様々な教育活動、教育環境 (5)

大原学園では資格取得教育のみならず、多彩な学校行事や課外活動を通じて学生のコミュニケーション能力、企画力、実行力等の社会適応能力の育成に注力しています。

(1) 学校行事

- 4月・・・入学式、オリエンテーション (1年生対象)
- 5月～11月・・・フレッシュマン研修 (1年生対象)
- 10月・・・スポーツフェスティバル
- 11月・・・AOCC電卓競技大会、スポーツチャンピオンズカップ
- 12月・・・海外研修
- 1月・・・合格祝賀会、関西圏ダンス大会
- 3月・・・卒業式、卒業記念パーティー (卒業生対象)

(2) 課外活動

① クラブ活動

- ダンス部・・・大原関西圏ダンス大会 (1月)
- 電卓部・・・全日本電卓競技大会、AOCC電卓大会 (1月)

② 地域貢献

- 各種ボランティア活動

6. 学生の生活支援（6）

大原学園では学生一人ひとりが充実した学生生活を送れるように様々なサポートを行なっています。

（1）完全担任制

完全担任制により出席管理、生活指導、進路指導を行っており、個人面談の機会を多く設け学校生活における様々な悩みを担任と共に解消していく環境を整えております。また、定期的なアンケートを実施して充実感、不安感などの把握にも務めています。

（2）就職教育

「幸せな就職」をテーマにして担任は学生の特性を引き出すための個人面談を継続的に実施します。その上で、求人紹介は担任が責任を持って行い、就職内定先とのミスマッチを最低限に抑えられるように取り組んでいます。

7. 学生納付金・修学支援（7）

（1）学生納付金

①公務員公安系、公務員事務系、ビジネスライセンス系、医療事務系、保育士・幼稚園教諭系、製菓・製パン系

(単位：円)

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	合計
1年次 納入金	前期：入学時	200,000	330,000	40,000	60,000	630,000
	後期：2018年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	430,000
2年次 納入金	前期：2019年2月28日	—	330,000	40,000	60,000	430,000
	後期：2019年8月31日	—	330,000	40,000	60,000	430,000

②介護福祉系、情報・IT系、クリエイター系、マンガ・イラスト系、声優・俳優系、スポーツ系、旅行観光系、ホテル系、エアライン系、ブライダル系、ビューティー系、救急救命士コース、スポーツ・公務員コース、スポーツ・警察、消防官コース、IT・公務員コース、歯科衛生士コース

(単位：円)

	納入日	入学金	授業料	教材費	維持費	合計
1年次 納入金	前期：入学時	200,000	330,000	40,000	90,000	660,000
	後期：2018年8月31日	—	330,000	40,000	90,000	460,000
2年次 納入金	前期：2019年2月28日	—	330,000	40,000	90,000	460,000
	後期：2019年8月31日	—	330,000	40,000	90,000	460,000

- 実習・演習費、学外研修費、検定受験料、卒業にかかる費用が別途必要になります。なお、費用は各コースにより異なりますので詳細はお問い合わせ下さい。
- コースにより実習用具、消耗品等の購入が必要になります。なお、費用は各コースにより異なりますので詳細はお問い合わせ下さい。
- 入学時納付金は、合格通知に記載されている指定期日（合格通知発行日より約2週間）までに納入して下さい。
- 前期・後期各80,000円（製菓・製パン系のみ前期・後期各160,000円）の実習・演習費が別途必要となります。授業料等の納入日に、併せて納入していただきます。なお、公務員総合夜間、働きながら学べるコースは実習・演習費は不要です。
- 大原学園では授業延長や補習に関する費用等は徴収しません。
- 入学時納付金完了後、2018年3月31日以前に入学辞退を希望する場合は、本学所定の学費返還手続により納入金額から入学金を除いた額を返還できます。
- 一旦納入された入学金については、入学時納付金完了前であっても返還できません。なお、大原学園に再入学される方は入学金は不要です。

(2) 奨学金、授業料減免等

① 試験による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「試験による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原独自の特別奨学生試験の結果に応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/test/>

② 資格・クラブ活動による特別奨学生制度

大原学園では、がんばる人を支援するために「資格・クラブ活動による特別奨学生制度」を実施しています。この制度は、大原学園入学までに取得した資格や成績を一定のランクに認定し、そのランクに応じて入学金・授業料の全額または一部を免除するものです。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/qualification/>

<http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/support/club/>

③ 留学生を対象とした学費減免制度

高い目的意識を持って大原学園で学ぼうとする留学生を応援する制度です。一定の条件を満たした方は推薦制度を利用して学費の減免が受けられます。詳しいご紹介については HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/osaka/senmon/info/foreigner/>

④ その他

国の教育ローン、日本学生支援機構の奨学金等の公共機関等の制度のご紹介も行っていますので、ご相談ください。

8. 学校の財務 (8)

HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2017/financial-overview.pdf>

9. 学校評価 (9)

HP で公開しております。

<http://www.o-hara.ac.jp/about/hyoka/pdf/2017/evaluation/02-64.pdf>

10. 国際連携の状況（10）

（1）留学生の受入

① 入学手続き（資格・選考）について

（ア）日本語能力試験 N2以上が出願資格になります。また、日本語での講義についていけるかどうかを確認するための面接試験を行います。

（イ）一定の条件を満たす方は留学生推薦制度による学費減免を利用することが出来ます。

② 入学後の生活について

（ア）日本での就職を目指して、日本語補講や各種資格取得を目指します。全ての学習内容について、担任の先生がサポートを行います。日本語能力試験については全員が N1 レベルに合格できるように補講体制を整えています。

（イ）様々な学校行事を通じて、日本人学生との交流が出来ます。また、日本文化に触れてもらうための課外授業や町内行事への参加も行います。

③ 卒業後の進路について

日本企業への就職だけでなく、大学、大学院への進学者もいます。

（2）外国の学校等の提携状況

大原学園では、東北财经大学、北京理工大学珠海学院、四川師範大学、武漢平成日本語培訓大学等と提携して留学生の受入を行っています。

【学校情報の提供に関するお問い合わせ先】

大原学園では、本学園の情報提供指針に基づいて情報を公開しております。

<問合せ先>

学校法人 大原学園 大原簿記情報法律専門学校姫路校

〒670-0902 兵庫県姫路市白銀町 61 番地 TEL 079-284-2700